

令和 6 年度

菊川市事業成果書

消防本部

静岡県菊川市

目 次

消防本部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

消本部 … 消防本部

(様式 1)

事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 5 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 7 への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 6	R 7				
9	1	1	1	常備消防通信管理費		消本部	94	2	消本部	消本部	22,696,000	20,295,783	89.4%	
9	1	1	2	救急活動事業費		消本部	95	3	消本部	消本部	6,792,000	6,585,833	97.0%	
9	1	1	3	消防救助活動事業費		消本部	95	4	消本部	消本部	5,137,000	5,065,421	98.6%	
9	1	1	4	予防事業費		消本部	95	5	消本部	消本部	1,475,000	1,290,922	87.5%	
9	1	1	5	常備消防施設管理費		消本部	95	6	消本部	消本部	17,757,000	16,999,797	95.7%	
9	1	1	6	公用車管理費（消防本部）		消本部	95	7	消本部	消本部	5,967,000	5,784,927	96.9%	
9	1	1	7	常備消防総務費		消本部	95	8	消本部	消本部	16,302,000	15,674,109	96.1%	
9	1	1	9	職員給与費（消防本部・常備消防費）【消防本部】		消本部	96	9	消本部	消本部	28,328,000	27,568,800	97.3%	
9	1	1	10	救急講習等事業費		消本部	96	10	消本部	消本部	217,000	186,070	85.7%	
9	1	2	1	消防団員報酬費		消本部	96	11	消本部	消本部	27,072,000	23,850,700	88.1%	
9	1	2	2	消防団運営費	○	消本部	96	12	消本部	消本部	28,481,000	24,035,820	84.4%	
9	1	2	3	消防施設等管理費		消本部	97	13	消本部	消本部	11,131,000	10,901,911	97.9%	
9	1	2	4	消防団資機材整備費	○	消本部	97	14	消本部	消本部	3,707,000	3,678,590	99.2%	
9	1	2	5	消防自動車等管理費		消本部	97	15	消本部	消本部	3,482,000	3,121,493	89.6%	
9	1	2	6	非常備消防総務費	○	消本部	97	16	消本部	消本部	114,000	110,540	97.0%	
9	1	3	1	消防施設等整備事業費		消本部	97	17	消本部	消本部	5,862,000	3,531,872	60.3%	
9	1	3	2	消防自動車等整備事業費		消本部	98	18	消本部	消本部	35,517,000	35,483,864	99.9%	R5からの繰越明許費 12,124,670円
9	1	3	4	貯水槽整備事業費		消本部	98	19	消本部	消本部	27,392,000	26,177,855	95.6%	
9	1	3	6	広域消防通信整備事業		消本部	98	20	消本部	消本部	211,076,000	211,075,483	100.0%	

<総合計画における位置づけ>

基本目標	75	市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す
政策	1	市民等の安心・安全を守ります
施策	12	情報連絡室業務

<事業の目的>

市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、常備消防通信管理事業により、消防無線の維持管理及びその他の通信回線の維持と中東遠消防指令センターの適切な運営を行うことで、円滑な消防業務を運用する。

<事業の概要>

無線機器及び電話設備等の保守管理や維持管理を行い、災害に即時対応できる体制を確保する。

<事業実施内容>

①消防無線及び電話設備の保守点検並びに通信機器の維持管理を実施した。

②中東遠消防指令センターの運営経費負担金を支出した。

<事業成果>

①消防無線や電話設備等の通信機器の保守点検、通信機器使用料の支出及び無線機のバッテリー4台の更新（193,600円）を実施し、適切に維持管理することで、円滑な消防業務の運用が実現できた。

②中東遠消防指令センター運営経費負担金を適切に支出することで、消防指令センター運営の円滑化が図られ、災害に即時対応できる体制を確保することができた。

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費		0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費		194,000	193,600
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金		19,219,000	16,954,984
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金		0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料		0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金		0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	110,000	26,840	25 寄附金		0	0
11 役務費	900,000	847,499	26 公課費		0	0
12 委託料	2,273,000	2,272,860	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		22,696,000	20,295,783
15 原材料費	0	0	執行率	89.4%		

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②高機能消防指令システムの全更新と併せて新たな機能が整備されたため、職員の習熟度を更に上げていくとともに、災害に即時対応できる体制を確保するため、高機能消防指令システムをはじめとする消防通信機器の維持管理を適切に行っていく。

（様式2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	救急活動事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 3 消防力を高めるまちづくり 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります <事業の目的> 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、救急活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに救急想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。 <事業の概要> 救急活動に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、救急現場を想定した各種訓練を実施し、隊員の技術、能力、知識を高める。 <事業実施内容> ①救急業務に必要な消耗品・備品の購入、資機材修繕、医療廃棄物の廃棄処理及び資機材の保守点検を実施した。 ②救急現場を想定した各種訓練を実施した。 <事業成果> ①救急現場で使用する感染防止資機材等の消耗品や救急訓練人形等の備品更新（4,699,956円）、メーンストレッチャーやCO2センサー等の修繕（660,924円）、医療廃棄物の廃棄処理（99,770円）、除細動器、ベッドサイドモニタ、メーンストレッチャー等の保守点検（742,500円）を実施し、災害に即時対応できる体制を確保できた。 ②救急資機材取扱い訓練及び救急現場を想定した訓練を実施することで、現場対応能力が向上した。（訓練時間：514時間）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	6,792,000	6,585,833	△ 206,167	3,303,628	3,282,205
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	186,000	187,000	1,000	259,000	△ 72,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
【事業費内訳】	一般財源	6,606,000	6,398,833	△ 207,167	3,044,628	3,354,205
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	2,670,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	2,779,000	2,728,470	25	寄附金	0
11	役務費	600,000	445,493	26	公課費	0
12	委託料	743,000	742,500	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		6,792,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.0%	6,585,833
【事業課題】						
①②多種多様化している救急事案への適切な対応や高度な救命処置を実施するため、救急訓練を継続することで、知識、技術及び能力の維持向上を図るとともに、正確な観察や処置が実施できるよう、資機材の適切な維持管理と、計画的な保守点検等を行っていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②高度救命処置資機材等の定期的な保守点検と併せて、日常的な点検を適切に行うとともに、正確な観察や適切な救命処置が実施できるよう、救急訓練を継続していく。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	3	消防力を高めるまちづくり
施策	1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>

消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防救助活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに災害想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。

<事業の概要>

火災、救助等に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、各種災害を想定した訓練を実施し、災害時における迅速かつ組織的な活動技術や能力を高める。

<事業実施内容>

①消防業務に必要な消耗品・備品の購入及び資機材の保守点検を実施した。

②大規模災害や特異災害への対応を目的とした関係機関合同訓練、定期的な消防訓練及び救助隊の集中的な基本訓練（約2ヶ月間）を実施した。

<事業成果>

①空気呼吸器等の備品や救助ロープ等の消耗品購入（3,485,130円）、移動式高圧空気充填機等の保守点検（746,119円）を実施し、災害に即時対応できる出動体制が確保できた。

②関係機関との合同訓練11回（消防団：中継放水、県消防防災航空隊：救助消火、J R東海：線路内事故対応、菊川警察署：事故対応、災害救助犬：倒壊家屋検索等）、消防訓練（600時間）、及び救助訓練（114時間）を実施することで、基本技術・基礎体力の向上や連携強化が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	3,053,000	3,001,790
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,293,000	1,273,512	25 寄附金	0	0
11 役務費	44,000	44,000	26 公課費	0	0
12 委託料	747,000	746,119	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,137,000	5,065,421
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

①各種資機材の更新及び新規購入は計画的に実施することが必要である。

②複雑多様化する災害に的確に対応するため、基本的・応用的訓練を継続するとともに、関係機関との連携を更に強化する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②大規模災害や特異災害に備えて、関係機関である消防団、ドクターヘリ、県消防防災航空隊及び近隣消防本部等との合同訓練や実災害に即した効果的な訓練を継続し、知識・技術・能力の向上を図るとともに、消防救助資機材の更新計画の見直しを行い、計画的かつ適切な維持・管理を行っていく。

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	予防事業費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります											
<事業の目的> 市民の防災意識の高揚を図るため、予防事業（消防本部）により、住宅用火災警報器設置・維持管理の啓発や広報活動、防火イベントの開催のほか、立入査察や講習会を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図る。											
<事業の概要> 街頭広報や防火イベントの開催により、市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所からの火災等の災害を未然に防ぐため、立入検査や講習会を行い、防火、保安体制を確保する。											
<事業実施内容> ①幼年消防クラブ・消防団と連携した街頭広報の実施、消防広報誌の発刊、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を推進した。 ②消防体験型イベント及び防火ポスターコンクールなどを開催した。 ③防火対象物・危険物施設への立入検査、防火対象物の消防同意、危険物施設の許認可及び各種講習会を開催した。											
<事業成果> ①火災予防に係るチラシ等の配布（高齢者宅訪問(322軒)、DM(133軒)、街頭広報・イベント等(2,710部)、無作為調査(43軒))、消防広報誌「きくしょう119」の発刊（11月、2月）及び75歳以上の高齢者宅（322軒）に対する火災の注意喚起を実施し、市民の防火意識の高揚を図ることができた。 ②わくわく消防体験プログラム、小学5年生対象防火ポスターコンクール、県主催防火ポスターコンクール(幼年消防クラブ員対象)応募。市内施設(小笠中央公民館、菊川文庫)で防火ポスター作品を掲示し、市民の防火意識の高揚を図ることができた。 ③防火対象物施設（205施設）・危険物施設（161施設）への立入検査実施、危険物取扱者試験事前講習会開催（受講者25名）、防火対象物の消防同意(51件)及び危険物施設の設置・変更許可（24件）を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図ることができた。											

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,475,000	1,290,922	△ 184,078	1,557,792	△ 266,870
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	11,000	11,000	0	93,000	△ 82,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	115,500	△ 115,500
	一般財源	1,464,000	1,279,922	△ 184,078	1,349,292	△ 69,370
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	3,000	3,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,438,000	1,255,590	25	寄附金	0
11	役務費	34,000	32,332	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,475,000
15	原材料費	0	0	執行率	87.5%	1,290,922
【事業課題】						
① R 6 年度は死者が発生した火災はなかったが、全国的には、未だ高齢者が死亡する火災が多発していることから、引き続き高齢者世帯への火災予防広報を実施し高齢者に対する火災予防及び住宅用火災警報器設置の呼び掛けが必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
① 高齢者世帯が住宅用火災警報器を設置・維持管理するために、親族や近隣住民等にも関心を持ってもらえるように、幅広い世代への広報を展開し、住宅用火災警報器の設置推進を進めていく。						

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0005	常備消防施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

3

消防力を高めるまちづくり

施策

1

消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>

消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、常備消防施設管理事業により、消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、各種災害に対する的確な対応が可能な環境を整備する。

<事業の概要>

浄化槽等の施設管理業務の発注を行い消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、建物の長寿命化に向け検討していく。

<事業実施内容>

・総合管理業務委託や浄化槽の法定検査、自動ドアのセンサー等の修繕など、消防庁舎における維持管理業務を実施した。

<事業成果>

・消防庁舎等の設備保守管理、環境衛生管理、日常・定期清掃、機器運転監視等の総合管理業務を行うとともに、必要な修繕等を行うことで庁舎を適切な環境に保つことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,757,000	16,999,797	△ 757,203	22,077,814	△ 5,078,017
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	3,600,000	△ 3,600,000
その他	328,000	364,570	36,570	347,444	17,126
一般財源	17,429,000	16,635,227	△ 793,773	18,130,370	△ 1,495,143

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	306,000	305,140
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	6,800,000	6,062,442	25 寄附金	0	0
11 役務費	221,000	215,931	26 公課費	0	0
12 委託料	10,360,000	10,348,304	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	70,000	67,980	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,757,000	16,999,797
15 原材料費	0	0	執行率	95.7%	

【事業課題】

・消防庁舎建設から10年が経過しており、経年劣化等により修繕を行う必要のある箇所が増えてきていることから、的確に修繕を実施するとともに、計画的な予防修繕と設備更新を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・修繕計画書の見直しを随時行い、計画的な修繕を進める。

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	公用車管理費（消防本部）			重点						

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す
政策	1 市民等の安心・安全を守ります
施策	14 受付、消防機材等の維持管理
＜事業の目的＞	
市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、公用車管理事業（消防本部）により、消防本部で使用する公用車を適切に維持管理する。	
＜事業の概要＞	
各種災害に対応するため、緊急車両等の適切な維持管理を行う。	
＜事業実施内容＞	
①緊急自動車12台、連絡車2台の法定点検（車検7台）及び修繕を実施し、公用車を適切に維持管理した。	
②消防車両（消防団ポンプ車、資機材搬送車）を売却した。	
＜事業成果＞	
①公用車の維持管理を常を実施して、災害等に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。	
②消防車両の売却（990,001円）により、財源を確保することができた。	

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,967,000	5,784,927	△ 182,073	5,780,698	4,229
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	990,000	990,001	1	1,876,450	△ 886,449
	一般財源	4,977,000	4,794,926	△ 182,074	3,904,248	890,678
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	169,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	5,023,000	4,843,807	25	寄附金	0
11	役務費	382,000	381,113	26	公課費	393,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		5,967,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.9%	5,784,927
【事業課題】						
①公用車を適切な状態に保ち、緊急出動に備える必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①法定点検だけでなく日常点検を徹底することで、車両を常に適切な状態に保ち、災害に即時対応できる体制を確保していく。						

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0007	常備消防総務費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策3 消防力を高めるまちづくり
施策2 消防技術の向上を目指します

<事業の目的>
消防技術を向上させるため、常備消防総務事業により、静岡県消防学校等への職員派遣や各種研修等の受講を実施し、専門知識や技術力を高め、消防力の強化を図る。

<事業の概要>
教育や各種研修等の受講により、職員一人一人のレベルアップに取り組む。

<事業実施内容>
①静岡県消防学校や救急救命東京研修所等へ職員を派遣した。
②職員貸与品を購入した。

<事業成果>
①静岡県消防学校での教育、病院での実習及び救急救命士養成など、各種研修に職員を派遣し、専門知識を習得することで職員の育成及び知識や能力向上が図られた。
②消防業務に必要な活動服、救急服、救助服、防火衣等の貸与品を購入（4,156,988円）し、消防力の向上や安全確保に繋がった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	16,302,000	15,674,109	△ 627,891	12,738,198	2,935,911
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,752	△ 248	210,982	△ 209,230
訳一般財源	16,300,000	15,672,357	△ 627,643	12,527,216	3,145,141

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,334,000	2,293,800	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	4,239,000	4,156,988
03 職員手当等	594,000	593,096	18 負担金、補助及び交付金	4,179,000	4,154,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	716,000	662,250	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,066,000	778,696	25 寄附金	0	0
11 役務費	245,000	230,533	26 公課費	0	0
12 委託料	253,000	231,540	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,676,000	2,572,706	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,302,000	15,674,109
15 原材料費	0	0	執行率	96.1%	

【事業課題】

①職員の知識習得、技術向上及び将来の幹部職員育成のため、今後も専科教育など専門的教育への派遣が必要である。
②職員貸与品については、経年劣化等があるため更新していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②災害現場において、職員の安全管理を徹底する為に貸与品の更新及び見直しについて検討を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0009	職員給与費（消防本部・常備消防費）	【消防本部】	重点							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・常備消防費）【消防本部】により、職員の給料、手当の支払いを適切に行う。

<事業の概要>

勤務における給与や手当を集計し、振り込みによる給与支給を行う。

<事業実施内容>

・特殊勤務、休日勤務、夜間勤務等の職員手当を支出した。

<事業成果>

・毎月の職員手当を適正に支出した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	28,328,000	27,568,800	△ 759,200	26,034,604	1,534,196
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	53,000	53,700	44,350	9,350
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	4,210,000	3,840,060	4,501,050	△ 660,990
	一般財源	24,065,000	23,675,040	21,489,204	2,185,836

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	28,328,000	27,568,800	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	28,328,000	27,568,800
15 原材料費	0	0	執行率	97.3%	

【事業課題】

・効率的に適正かつ確実な処理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・1 ヶ月分の手当の計算処理を複数回に分けて実施することで、確実及び効果的な事務処理とする。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防団員報酬費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

3

消防力を高めるまちづくり

施策

3

消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団員報酬事業により、報酬の支払いを適正かつ確実に行うことで、消防団員の身分を保障する。

<事業の概要>

階級（職階）に応じた年間報酬及び出勤件数に応じた活動報酬を全団員へ支払う。

<事業実施内容>

・消防団員へ年間報酬及び活動報酬を支出した。

<事業成果>

・消防団員への報酬を適正に支出したことで、消防団員の身分を保障した。

○消防団員数の推移

R7.4.1

252名

R6.4.1

272名（途中入団2名含まず）

R5.4.1

262名（途中入団7名含まず）

R4.4.1

283名

R3.4.1

304名

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	27,072,000	23,850,700	△ 3,221,300	23,005,600	845,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,072,000	23,850,700	△ 3,221,300	23,005,600	845,100

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	27,072,000	23,850,700	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		27,072,000
15	原材料費	0	0	執行率		88.1%

【事業課題】

・年度当初に年間報酬を支出できるように、新入団員の口座情報を早期に把握する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・消防団員及び事務局相互の負担を軽減するため、報告等を電子申請できるように検討していく。

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0003	消防施設等管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策3 消防力を高めるまちづくり 施策3 消防団の防災力の維持・向上を図ります <事業の目的> 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防施設等管理事業により、災害時活動拠点となる消防団蔵置所の適切な維持管理を行う。 <事業の概要> 消防団蔵置所の長寿命化に向け維持管理を行うとともに、整備方針について検討する。 <事業実施内容> ①消防団蔵置所を維持管理（光熱水費の支出、浄化槽の点検委託、火災保険等の契約及び修繕）した。 ②小笠北分団嶺田蔵置所の建替えに向けて、設計、地質調査、建築予定地に残存していた市有物件解体工事を実施した。 <事業成果> ①消防団蔵置所の必要な修繕を実施するとともに、消防団蔵置所を適切に維持管理し活動環境の整備を図ることができた。 ②小笠北分団嶺田蔵置所の設計及び建築予定地の地質調査、市有物件解体工事の実施により、令和7年度に実施する建替え工事の準備を進めることができ、消防団活動の環境整備の一助となった。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	11,131,000	10,901,911	△ 229,089	3,361,151	7,540,760
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,600,000	6,600,000	0	0	6,600,000
	その他	0	0	0	2,510	△ 2,510
	一般財源	4,531,000	4,301,911	△ 229,089	3,358,641	943,270
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	11,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	153,000
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,899,000	1,749,396	25	寄附金	0
11	役務費	793,000	764,231	26	公課費	0
12	委託料	4,845,000	4,796,665	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	104,000	103,019	予備費		0
14	工事請負費	3,326,000	3,325,300	合計		11,131,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.9%	10,901,911
【事業課題】						
①②老朽化による消防団蔵置所の計画的修繕や長寿命化について検討していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①消防団蔵置所の計画的な修繕を実施するとともに、長寿命化計画書を作成する。						
②小笠北分団嶺田蔵置所及び小笠東分団川上蔵置所の建替えを計画に沿って進めていく。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0005	消防自動車等管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

3

消防力を高めるまちづくり

施策

3

消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防自動車等管理事業により、消防団車両の適切な維持管理を行う。

<事業の概要>

車両の維持管理とともに、整備方針を検討する。

<事業実施内容>

・消防団車両を維持管理（法定点検10台、車検9台、修繕、保険料等の支出）した。

<事業成果>

・消防団車両を適切に維持管理し、災害に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,482,000	3,121,493	△ 360,507	4,868,451	△ 1,746,958
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,482,000	3,121,493	△ 360,507	4,868,451	△ 1,746,958
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,610,000	2,251,236	25 寄附金	0	0
11 役務費	459,000	457,657	26 公課費	413,000	412,600
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,482,000	3,121,493
15 原材料費	0	0	執行率	89.6%	
【事業課題】					
・今後も消防団公用車を適切な状態に保ち、常に災害出動に備える必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・法定点検だけでなく、日常点検も含めた適切な維持管理を徹底する。					

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	非常備消防総務費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

3

消防力を高めるまちづくり

施策

3

消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、非常備消防総務事業により、各種研修会等への参加や検討会を通じて、消防団の活動環境整備に取り組む。

<事業の概要>

消防団役員の視察研修及び女性消防団員の研修への参加等により、消防団員の活動能力向上に取り組むとともに、消防団の活動環境整備について検討する。

<事業実施内容>

①消防団活性化検討委員会を開催した。

②女性消防団活性化大会へ参加した。

<事業成果>

①消防団活性化検討委員会を3回（8月、12月、3月）開催し、消防団員の活動環境改善・負担軽減について検討した。

②女性消防団活性化栃木大会（9月）へ参加し、消防団員の活動能力向上や活動環境整備について学んだ。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	114,000	110,540	△ 3,460	123,120	△ 12,580
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	114,000	110,540	△ 3,460	123,120	△ 12,580

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,000	12,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	69,000	66,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	33,000	32,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	114,000	110,540
15 原材料費	0	0	執行率	97.0%	

【事業課題】

①消防団員を確保するため、活動しやすい環境整備を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①消防団活性化検討委員会委員と現役消防団員の意見交換の機会を設け、更なる団員のメリット・魅力を増やすための検討を行い、団員確保に繋げていく。

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防施設等整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策3 消防力を高めるまちづくり 施策1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります <事業の目的> 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防施設等整備事業により、消防水利や消防資機材を適切に維持管理し、計画的に更新する。 <事業の概要> 防火水槽の維持管理、消火栓の設置及び移設並びに消防水利の修繕を行うとともに、大規模災害に活用する資機材を整備をする。 <事業実施内容> ①大規模災害及び緊急消防援助隊用資機材（備品・消耗品）を購入した。 ②消防水利（防火水槽、消火栓）の点検、修繕及び消火栓の布設替えを行った。 <事業成果> ①チェーンソー、救命胴衣、安全管理ベスト等を購入（739,292円）し、消防力を充実強化することができた。 ②防火水槽、消火栓の点検1,071箇所、修繕6箇所及び消火栓の布設替えを2箇所実施し適切に維持管理することで、消防施設・設備・体制の充実強化を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,862,000	3,531,872	△ 2,330,128	6,162,975	△ 2,631,103
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,223,000	510,000	△ 713,000	966,000	△ 456,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,639,000	3,021,872	△ 1,617,128	5,196,975	△ 2,175,103	
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	576,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	407,000	307,672	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	4,877,000
13	使用料及び賃借料	2,000	1,670		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		5,862,000
15	原材料費	0	0	執行率	60.3%	3,531,872
【事業課題】						
②消防水利は計画的な修繕だけでなく、必要に応じて緊急修繕を行うなど、適切に維持管理することが必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②毎年実施する水利点検を早期に実施し、修繕箇所を把握して適切な対応を図る。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	消防自動車等整備事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 3 消防力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>

消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防自動車等整備事業により、緊急車両等を計画的かつ適切に更新する。

<事業の概要>

各種災害への出動に対し、確実な災害対応を行うため、緊急車両等の更新及び整備を実施する。

<事業実施内容>

- ①消防団ポンプ自動車を更新整備した。
- ②令和5年度からの繰越明許による資機材搬送車を更新整備した。

<事業成果>

- ①導入から19年が経過し、老朽化した消防団ポンプ自動車（河城分団）を更新し、災害現場における迅速で確実な活動を維持することができた。
- ②資機材搬送車については、半導体部品の供給不足により車両の生産が遅れ、令和5年度内の納車が不可能となり繰越明許となったが、今年度に更新整備することができ、消防力の基盤強化を維持できた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	35,517,000	35,483,864	△ 33,136	23,018,242	12,465,622
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	7,626,000	7,626,000	0	7,296,000	330,000
	地方債	26,700,000	26,700,000	0	15,100,000	11,600,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,191,000	1,157,864	△ 33,136	622,242	535,622

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	34,958,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	288,000	285,534	25	寄附金	0
11	役務費	53,000	38,710	26	公課費	82,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	136,000	134,420		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		35,517,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.9%

【事業課題】

①②複雑多様化する火災、救急、救助等の災害出動に備え、計画的な車両更新が必要であるが、社会情勢により部品の供給が不足し、車両の納期が長期化している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②車両更新については、常に情報を収集し社会情勢を考慮した上で予算を確保していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	貯水槽整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 3 消防力を高めるまちづくり 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります <事業の目的> 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、貯水槽整備事業により、消防水利の基盤となる耐震性貯水槽を計画的に整備する。 <事業の概要> 大規模地震発生時にも水利の確保が可能となる耐震性貯水槽を整備する。 <事業実施内容> ・耐震性貯水槽（防火水槽）を2基整備した。 <事業成果> ・加茂地内及び下平川地内に耐震性貯水槽（防火水槽）を整備し、消防力の基盤強化を図った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	27,392,000	26,177,855	△ 1,214,145	24,446,767	1,731,088
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	1,828,000	△ 1,828,000
地方債	27,300,000	26,100,000	△ 1,200,000	22,600,000	3,500,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	92,000	77,855	△ 14,145	18,767	59,088

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	31,000	30,855	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	27,361,000	26,147,000	合計	27,392,000	26,177,855
15	原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】											
・耐震性貯水槽（防火水槽）の新設整備及び耐震化を計画的に進めていく必要があるが、市街地化が進む地域での整備が困難な状況である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・今後は耐震性貯水槽（防火水槽）の新設だけでなく、地震災害時における火災発生に備え、老朽化した非耐震性防火水槽の耐震化を計画的に進め、耐震化率を上げていく。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	広域消防通信整備事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

3

消防力を高めるまちづくり

施策

1

消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>

消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、広域消防通信整備事業により、中東遠消防指令センター指令システムの全面更新を実施し、指令や情報伝達における精度と迅速性を向上する。

<事業の概要>

指令業務における正確かつ迅速性の向上を図ることを目的として、中東遠消防指令センターに係る指令システムの全面更新を実施する。

<事業実施内容>

①高機能消防指令システム全更新に係る全体会議へ参加した。

②全更新に係る負担金を支出した。

<事業成果>

①消防指令システム全更新に係る全体会議（7回）へ参加、連絡調整を実施し新消防指令システムへスムーズに切り替えることができた。

②消防指令システム全更新を実施することで、指令や情報伝達における精度と迅速性の向上を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	211,076,000	211,075,483	△ 517	10,036,553	201,038,930
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
地方債	200,700,000	200,700,000	0	900,000	199,800,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	376,000	375,483	△ 517	9,136,553	△ 8,761,070

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	211,076,000	211,075,483
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	211,076,000	211,075,483
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①②常に徹底した維持管理が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②消防指令システムを適切に維持管理することで情報伝達における精度と迅速性を図っていく。

